

① 自己紹介・今後の瀬戸市のビジョン

水野昇と申します、瀬戸市品野町出身です。

10年前の産廃問題を契機にふるさとが産廃銀座といわれる程の荒廃、自然破壊の現実を知り、今までの瀬戸市政に、不信感を持ち改善のための行動、発言をしております。

その後、社会教育の要、中央公民館の廃止という役所の提案をそのまま教育委員会が決めてしまいました。(伊藤やすのりさんが、教育委員の時でした。)

にも市民サービスの欠落を感じました。

4年前は、万博瀬戸会場用地(県有地)を万博協会でなく瀬戸市で購入という驚きの事実により市長選挙直前に、見て見ぬふりをできず、選挙前1ヶ月という短期間でしたが、立候補し43%弱の支持を得ましたが、落選しました。

ただ、選挙の結果、その後の市財政運営に緊張感といいますか、改善の方向性を感じることができるようになりました。

すなわち、私に対する支持は、無駄にならなかったと喜んでます。

事実、平成19年に職員給与、県下1位の順位が

翌々年から顕著に下がりだしたことは評価に値します。

しかし、残念ながら市民所得と比較すれば、放置できない高額であることは事実です。

参考までに、直近の市職員の退職手当は、43人で10億8,500万だそうです、

ちなみに最高額は、3,090万円(42年勤務)

市長は、4年で2,336万円ほどの退職手当だそうです。

今回私は、地方公務員間での順位争いでの一喜一憂でなく、市民との格差、官民格差是正をテーマで政治活動をしております。

市民サービスこそ他市と競争すべきです。

残念ながら、現在瀬戸市は、税配分が職員に重点があり、市民サービスは明らかに遅れていると言っても過言でない状況です。

たとえば、子育て支援の通院医療費無料化が、尾張旭市が中学校3年であるのに、瀬戸市は、小学校3年生です。

児童館も、小学校校区毎にあるのに、瀬戸市は、市に2ヶ所(小学校20校)のみです。

残念ながら、私どもの事務所へ見えた方が、他の町へ住所を移したいぐらいと仰った。

住民サービス改善に強い使命感を持っております。

② 地域防災及び震災復興支援について

消防団中心に日頃から、防災訓練を実施して頂いておりますことは、感謝です。

瀬戸市では、常備消防いわゆる消防署だけでは対処できない火災、特に山間部での火災は、消防団といえども消防署なみの活動が要求されます。

その活動に対応するサポートを考えます。

自助、共助、公助を連携させ自律した住民を増やします。

特に、市職員の35パーセントが市外在住であるので、自助・共助の充実をしなければなりません。

道路が狭く災害支援に支障があるから、インフラ整備も課題と認識しています。

地域ごとに防災の問題点が異なるので、自治体の防災グループに対する行政支援の強め、危険箇所等問題点の顕在化、防災ハザードマップを再作成し市民への周知をはかります。防災会議を地域ごとに開催し訓練等、市民個々の避難経路の周知を図る為の施策を支援します。

避難場所にもなる小学校等の耐震化工事を推進します。

20校中

23年度 5校 深川小、效範小、東明小、下品野小、八幡小 5億円

24年度 4校 古瀬戸小、水南小、幡山東小、幡山西小、 4億円

8校中

23年度 2校 本山中、品野中、 2億円

24年度 3校 水無瀬中、祖東中、光陵中 3億円

ミニ公園を増やし軽微な災害時に対応した施設、トイレ等設置をします。

災害発生の際に支援体制構築の為、災害協定を国内他市と結びます。

災害復興について

災害地から必要とされる震災復興物品の市民からの支援物品搬入を続行します。

市職員の人的派遣を含め復興支援に関しては、県と協議し要望に応えます。

③ 福祉・教育政策について

福祉

少子高齢化は避けて通れません。

市の施設のトイレを洋式化にする事を含め利用者中心に改造します。

生活保護より低額な国民年金の受給額を増額するよう、国に強く求めます。

高齢者住宅に対するリフォーム補助の充実します。

国民健康保険算定に固定資産割りがあるが、固定資産から収入なければ、負担が大変だから、固定資産割りを廃止し、所得割、均等割、平等割とします。

住民票発行手数料 300 円を 4 年前の額 200 円に戻します。

コミュニティバスは、高齢者対策ととらえバスの運行協議に利用者を増やし、利用者本位の運行路線、時間での運行をします。

教育

空き教室の活用に着手し、高齢者、幼児とのふれあう環境を増やします。

学童保育の利用も視野に入れます。

教育大学偏重の教育長人事を一般大学もイコールとしての教育長人事を行います。

民間校長の登用や教育委員の選考方法も含め市民参加で検討します。

学校は、地域の中核とし、地域の人々が支え合う学校運営を実施し、社会教育推進をはかります。

④ 財政政策について

言うのは簡単だが、特効薬はありません、非常に難しい。

産業、文化の融和により、観光資源の活用を融合活性化させ、観光客の増加を図ります。

陶磁器産業に文化、産業遺産的要素も加え、「せともの」ブランドを確立します。財政に貢献が薄い、瀬戸まるっとミュージアム、日東工業誘致に失敗した赤津工業団地構想は、疑問を感じています。

私は、赤津インター、品野インターに魅力を感じています。

夕張の破綻の原因の一番の理由は、炭坑閉山による人口減です。

産業のないところでの生活は不可能です。

市内産業育成、交通体系の見直しでより住みやすく、名古屋への通勤しやすさの構築を推進します。

市内経済を活性化するために、市民のつかえるお金を増やす必要があります。

そのため、減税も市民のつかえるお金を増やす事と位置づけし実施します。

国の施策である、国民年金ですが、やはり、生活保護の金額より低いのは、憲法違反に等しいととらえ、国に対し増額を強く求めます。

国民年金の受給額増加は、イコール市内消費の増額と考えれば、財政運営上重要な施策と考えます。

臨時財政対策債の名の国の交付税代替え負債の圧縮も重要な課題ととらえます。

すなわち、給料削減は避けて通れないという事です。

⑤ マニフェスト及び最重要課題について

私たちは、2月26日有志が結集し、地域政党「減税瀬戸」を立ち上げました。お手元の主催者よりお配り頂きましたのが、その結党宣言であり、市長選挙の際お示しする私のマニフェストの骨子であります。

第一に 官民格差是正です、市民サービスの原資は、経済の活性化による増収か、経費削減です。

残念ですが、経済活動は低調で、当面、増収はあてにできません。

残された手段は、経費削減とくに職員給料の削減です、幹部職員数のスリムもそうでしょう。

第二に 市長も当然減額となりますが、人件費総額80億円を初年度は1割と試算しますと、8億円分市民サービス、減税に使えます。

翌年度以降は、市民参加で精査し、捻出します。

第三に 市民税80億の5%分4億円を市民に戻し、市内経済活性化に役立たせ、5%は、遅れている子育て支援、道路改善等の住民サービスに当てます。

第四に 発注者であった市職員が受注者である関係業者で働くことを禁止します。発注に際し、市内業者中心に対応し、利益の流出を防ぎたい。

行きすぎた低価格受注は、経済活動に逆行するので、適正価格受注を指導します。

第五に 待機児童撲滅は当然の施策です、子どもたちの成長に責任を持つ観点から、横峰式の保育教育の採用、子育て支援で親が安心して働け、子供を産める環境をつくれます。

[例：子ども通院医療費を尾張旭市と同じく中学校3年生まで無料にします。

(現在、瀬戸市は、小学校3年生までです)]

第六に 地域の自治会に対する事務補助を充実し、生活に一番近い共助組織として活性化を推進します。

市に対しても住民を代表する名実ともに代表の位置づけで自治会と対応します。

第七に 市民要望は、議員を仲介する必要なく、担当者が直接対応します。

(議員の口利き排除)

第八に 瀬戸るつば、海上の森、パルティ瀬戸、瀬戸まるっとミュージアム、

赤津工業団地等今までの市政の実績を検証し、事実を公表し、将来の糧にします。

重要課題は、市民参加です、情報公開の推進です、そのことにより実態を市民がよく知ることになり、行きすぎた職員給料の削減、劣っている住民サービスの充実に向かうことが出来ると信じています。